

4 . 地域福祉活動・社会資源の状況

1) 社会福祉協議会

社会福祉法人八雲町社会福祉協議会(以下「社会福祉協議会」とします。)は、平成18年4月1日に旧八雲町、旧熊石町の両社会福祉協議会が合併し、新八雲町社会福祉協議会としてスタートしております。

社会福祉協議会は、地域住民の主体的な参加により住み慣れた地域で「ともに助け合い、支え合い、安心して暮らせるあたたかい福祉のまちづくりをめざして」を基本目標に、公的福祉サービスや独自の福祉サービスを提供するため、地域住民や関係者団体の協力を得ながら、町と一体となり地域福祉の向上を目指し各種福祉活動を推進しています。

また、「八雲ディサービスセンター」、「居宅介護支援事業所」、「くまいし訪問介護事業所」の3つの介護保険事業所の運営により、町の在宅福祉事業の一翼を担っています。特に、「熊石訪問介護事業所」は、高齢化率38%を越える熊石地域唯一の訪問介護サービス提供事業所として、関係機関等と連携を図り事業実施しています。

社会福祉協議会では、平成20年度に「第3期地域福祉実践計画」を策定し、5つの重点推進事項に基づき平成24年度までの事業実践を関係機関と連携、協力により取り組むこととしています。

■重点推進事項

- ・問題を発見・共有し、課題解決のための協働を可能にする地域づくり
- ・地域福祉時代にふさわしい福祉サービスの充実・開発
- ・利用者支援の取り組み推進
- ・住民参加による地域福祉活動の推進
- ・社会福祉協議会組織・活動の強化推進・評価

2) 民生・児童委員

町には64人の民生・児童委員(主任児童委員3人を含む)が北海道知事の推薦、厚生労働大臣の委嘱を受けて活動しています。主な職務は、町民からの相談に応じ、その生活実態を把握して必要な福祉サービスの情報提供や、サービス利用につなげるための関係機関への連絡調整など多方面にわたります。具体的には、独り暮らし高齢者等の安否確認、訪問、生活相談助言、資金貸付相談助言、子育て支援、青少年健全育成、各種調査活動、関係機関・団体等との連絡などがあります。

また、主任児童委員は児童の健全育成、子育て支援、児童虐待への対応などの活動を行っています。

3) 町内会等

現在、八雲地域には106町内会があり、連合会は4組織で、組織は概ね総務、保健衛生、交通安全などの部会構成となっています。

また、八雲地域全町内会で構成する町内会連絡協議会があり、3つの部会(総務、環境福祉、生活安全)を組織しています。

町内会では、町内の清掃活動をはじめ花見や子ども会の親睦行事、また、安心ほっとネットの活動を実施している町内会や今後実施予定の町内会が多くあります。

町内会連絡協議会では、福祉や交通安全等の活動を行っている団体と協力しながら、福祉活動や交通安全運動に取り組んでいます。

一方、熊石地域には 20 町内会があり、全町内会で構成する熊石町内会連絡協議会が組織されています。

町内会では清掃活動や交通安全運動、花見などの親睦行事が行われており、一部町内会の中には独り暮らし高齢者や高齢者世帯に対する安否確認や除雪活動、ふれあいサロンを実施している町内会もあります。

しかし、両地域の多くの町内会では、世帯の減少と高齢化による担い手不足が深刻化し、活動が停滞傾向にあることから、住民参加と協働によるまちづくりを進めるにあたって、担い手を育成していくことが大きな課題となっています。

4) ボランティア団体等

町内には多くのボランティア団体等が組織され、多様な活動が展開されていますが、町では、ボランティア活動をより積極的に推進していくために、社会福祉協議会のボランティアスクールやボランティア大会開催に対する支援を行っています。

5) 社会資源

①医療施設

町内には、八雲総合病院、八雲町熊石国民健康保険病院、独立行政法人国立病院機構八雲病院の3つの病院が開設されています。特に八雲総合病院は北部渡島桧山医療圏域の中核を担っています。

また、町内には一般診療所3ヶ所、歯科診療所10ヶ所、薬局7ヶ所、整骨院等4ヶ所の医療施設があります。

	医 療 機 関 名	所 在 地
町 立	八雲総合病院	東雲町
町 立	八雲町熊石国民健康保険病院	熊石雲石町
国 立	独立行政法人国立病院機構八雲病院	宮園町
民 間	まきた循環器内科クリニック	東 町
民 間	魚住金婚湯医院	上の湯
民 間	道南勤医協八雲ユーラップ医院	末広町
町 立	おとしべ歯科クリニック	落 部
民 間	ヤクモ歯科クリニック	本 町
民 間	茂木歯科医院	末広町
民 間	ファミリー歯科	富士見町
民 間	はねだ歯科医院	本 町
民 間	グリーン歯科医院	末広町
民 間	清水歯科クリニック	本 町
町 立	熊石歯科診療所	熊石雲石町
民 間	おおうち歯科医院あいぬま	熊石相沼町
民 間	八雲総合病院歯科診療室	東雲町
民 間	アイン薬局八雲店	東雲町
民 間	キタガワアップル薬局	豊河町
民 間	河野薬局	本 町
民 間	ごとう薬局	本 町
民 間	日本調剤薬局東雲薬局	東雲町
民 間	山本薬局	富士見町
民 間	長沼薬局	熊石相沼町

民間	けい愛鍼灸整骨院	住初町
民間	山崎鍼灸整骨院	東 町
民間	二瓶治療院	宮園町
民間	佐々木はりキュウ整骨院	富士見町

②保健・福祉等のサービス資源

種 別	施 設 名	所 在 地
高齢者福祉	民間 特別養護老人ホーム厚生園	大 新
	民間 特別養護老人ホームくまいし荘	熊石平町
	民間 介護老人保健施設 コミュニティホーム八雲	栄 町
	民間 グループホームきずなⅠ	立 岩
	民間 グループホームきずなⅡ	立 岩
障がい者福祉	民間 八雲町知的障害者小規模授産所 かつら共同作業所	熱 田
児童福祉	町立 くるみ保育園	東雲町
	町立 あかしや保育園	落 部
	町立 熊石保育園	熊石根崎町
	町立 相沼保育園	熊石折戸町
	民間 国の子保育園	立 岩
	民間 なかよし保育園	相生町
	民間 こばと保育園	野田生
	民間 はまなす保育園	山 崎
	民間 わんぱくクラブ	相生町
	民間 どんぐりクラブ	相生町
	町立 子育て支援センタースマイル	相生町
	町立 子育て支援センターひまわり	栄町
	保健施設	町立 八雲町総合保健福祉施設シルバープラザ
道立 八雲保健所		末広町
教育施設等	町立 八雲小学校	住初町
	町立 黒岩小学校	黒 岩
	町立 山崎小学校	山 崎
	町立 大関小学校	上八雲
	町立 浜松小学校	浜 松
	町立 山越小学校	山 越
	町立 野田生小学校	野田生
	町立 東野小学校	東 野
	町立 落部小学校	落 部
	町立 雲石小学校	熊石雲石町
	町立 関内小学校	熊石関内町
	町立 泊川小学校	熊石泊川町
	町立 相沼小学校	熊石相沼町
	町立 八雲中学校	東雲町
	町立 野田生中学校	野田生

	町立	落部中学校	落 部
	町立	熊石第一中学校	熊石雲石町
	町立	熊石第二中学校	熊石折戸町
	道立	八雲養護学校	宮園町

③文化・スポーツ・レクリエーションのサービス資源

種 別	施 設 名	所在地	
社会教育施設	町立	八雲町公民館	末広町
	町立	梅村庭園【梅雲亭】	末広町
	町立	八雲町民センター	出雲町
	町立	八雲町郷土資料館	末広町
	町立	八雲町郷土資料館作業棟	末広町
	町立	八雲町立図書館	相生町
	町立	熊石歴史記念館	熊石平町
	町立	熊石総合支所図書室	熊石根崎町
スポーツ施設	町立	八雲町総合体育館	住初町
	町立	八雲町運動公園野球場	住初町
	町立	八雲町運動公園ソフトボール場	住初町
	町立	八雲町運動公園テニスコート	住初町
	町立	八雲町多目的広場	住初町
	町立	八雲町温水プール	住初町
	町立	八雲スポーツ公園陸上競技場	大 新
	町立	八雲スポーツ公園サッカー場	大 新
	町立	八雲スポーツ公園多目的グラウンド（併用）	大 新
	町立	八雲スポーツ公園テニスコート	大 新
	町立	八雲スポーツ公園クロクカントリーコース	大 新
	町立	八雲町営スキー場	春 日
	町立	落部多目的クラウンド	落 部
	町立	子育て支援センタースポーツホール	相生町
	町立	落部町民センターテニスコート	落 部
	町立	各地区ゲートボール場 (豊河町、野田生、山越、黒岩、柏木、立岩、大新)	各町内
	町立	遊楽部川河川敷ウッドチップランニングコース	栄 町
	町立	トコタンの森遊歩道ランニングコース	熱 田
	町立	遊楽部公園パークゴルフ場	栄 町
	町立	さらんべ公園パークゴルフ場	栄 町
	町立	野田生公園パークゴルフ場	野田生
	町立	落部多目的グラウンドパークゴルフ場	落 部
	町立	黒岩公園パークゴルフ場	黒 岩
	町立	落部多目的グラウンドゲートボール場	落 部
	町立	相生公園ゲートボール場	相生町
	町立	噴火湾パノラマパークパークゴルフ場	浜 松
	町立	熊石青少年スポーツセンター	熊石平町
	町立	ひらたないスキー場	熊石平町

	町立	熊石青少年旅行村テニスコート	熊石平町
	町立	熊石漁港ふれあい広場運動場	熊石根崎町
	町立	熊石漁港ふれあい広場ゲートボール場	熊石根崎町
レクリエーション施設（公園含む）	町立	落部レクリエーションセンター	落部
	町立	遊楽部公園（農村公園）	栄町
	町立	野田生・黒岩公園（農村公園）	野田生・黒岩
	町立	さらんべ公園	栄町
	町立	相生・落部・立岩公園	相生町・落部・立岩
	町立	遊楽部河畔公園	栄町
	町立	噴火湾パノラマパーク	浜松

5 . 地域福祉アンケート

地域福祉を実現するためには、町民が地域福祉進展の基礎となる地域活動やボランティア、日頃の不安や悩み、各種福祉施策に対する考え方を明らかにすることが必要です。そのため、「八雲町地域福祉計画策定の一般町民アンケート」を実施（平成21年8月）しました。

結果については以下のとおりですが、回答者が少なかったことから単純集計を主に整理しましたが、回答された方々の考えは貴重なものであり、結果を参考にしながら現状を踏まえ、課題を整理し今後の施策等に反映させることとします。

☆ 福祉意識、ボランティア意向について

問 あなたは「福祉」に関心がありますか。

●社会福祉への関心度

社会福祉についての関心度は極めて高く、9割以上が関心が「ある」と回答しています。

年齢別では20代、30代後半、55歳以上で、関心度が100%で最も低かったのは40代後半で約67%の回答率でした。

順位	項目	数	%
1	ある	65	91.5
2	ない	4	5.6
	無回答	2	2.8
	合計	71	100.0

問 あなたは、福祉を支えていくのは主にだれだと思いますか。

●社会福祉の担い手

社会福祉の担い手は、「国」との回答率が81.7%で最も高く、次いで「町」が71.8%、「道」が57.7%となり、『行政』の占める割合が大変高くなりました。以下、「福祉施設」53.5%、「ボランティア等」が50.7%、「社協」「住民」「福祉企業」が42.3%などとなっています。

「近所」や「町内会」は30%台で全体の中ではランクが低くなっています。

順位	項目	数	%
1	国	58	81.7
2	町	51	71.8
3	道	41	57.7
4	福祉施設	38	53.5
5	ボランティア等	36	50.7
6	社協	30	42.3
6	住民	30	42.3

年齢別では、25歳以上のすべての年齢で75%以上の回答率で「国」を選択し、「町」は30代、50代前半、60代以上で75%以上の回答率、「道」は50代前半と60代で同じく75%以上の回答率となりました。

特徴があるのは、10代は『住民・民間』を、50代前半は「住民」の100%をトップに多様な担い手を、70歳以上は『行政』のほかに、「社協」「ボランティア」「各種委員」を考えているようです。

6	福祉企業	30	42.3
9	各種委員	28	39.4
10	近所	27	38.0
11	町内会	23	32.4
12	各種団体	14	19.7
13	民間企業	13	18.3
14	その他	1	1.4
	全 体	71	-

問 あなたはボランティアを行ったことがありますか。現在も続けていますか。また、今後はどうですか。

●ボランティア意向

ボランティアについては、「なし今後希望（行ったことはないが今後はやりたい）」がトップで36.6%、次いで「あり現在不参加（行ったことがあるが現在は行っていない）」が32.4%、「なし今後不参加（行ったことがなく今後も行わない）」が19.7%、「あり現在継続（行ったことがあります現在も続けている）」が9.9%となっています。

順位	項 目	数	%
1	なし今後希望	26	36.6
2	あり現在不参加	23	32.4
3	なし今後不参加	14	19.7
4	あり現在継続	7	9.9
	無回答	1	1.4
	合 計	71	100.0

ボランティア経験が『ある』（あり現在不参加+あり現在継続）人は42.3%、『ない』（なし今後希望+なし今後不参加）人は56.3%になり、さらに、ボランティア意向『あり』（あり現在継続+なし今後希望）は46.5%、『なし』（なし今後不参加）は19.7%になり、経験が『ある』人も今後行いたいとの意向が『ある』人もほぼ40%台になることから、ボランティアについては、現在行っている人は少ないものの、約4割の人は潜在的な参加意向があるといえます。

●ボランティア分野（参加経験『あり』30人）

順位	項 目	数	%
1	清掃花緑	12	40.0
1	イベント等	12	40.0
3	高齢者福祉	11	36.7
4	町内会	10	33.3
5	交通安全等	5	16.7
6	学校教育	4	13.3
7	障害者（児）福祉	3	10.0
7	子育て	3	10.0
7	文化	3	10.0
7	健全育成	3	10.0
7	リサイクル	3	10.0
12	社教・スポーツ	2	6.7
12	自然保護	2	6.7
12	除排雪	2	6.7
15	健康づくり	1	3.3

●希望ボランティア分野（「今後希望」26人）

順位	項 目	数	%
1	高齢者福祉	10	38.5
1	健康づくり	10	38.5
3	リサイクル	9	34.6
4	町内会	7	26.9
5	清掃花緑	6	23.1
6	イベント等	5	19.2
7	交通安全等	4	15.4
7	自然保護	4	15.4
9	障害者（児）福祉	3	11.5
9	除排雪	3	11.5
11	子育て	2	7.7
11	文化	2	7.7
11	社教・スポーツ	2	7.7
14	医療	1	3.8
14	放課後児童	1	3.8

	無回答	1	3.3
	全 体	30	-

14	学校教育	1	3.8
14	健全育成	1	3.8
	全 体	26	-

◎ 福祉への関心は比較的若い世代や50代後半以降の方ほど関心があり、福祉を支えるのは国や町などの行政との回答が多く、地域で支えるという意識をもっと高める必要があります。

また、ボランティアの経験がある方や今後行いたいと考えている方が多い傾向にあり、その活動分野や希望分野も多岐にわたっています。地域福祉を支えるうえで、ボランティア活動は必要不可欠であることから団体の育成や支援、活動に向けた動機づけや機会作りを図り関心を高めていく必要があります。

☆ 地域活動意向について

問 あなたは、地域活動を活発にするためにどんなことが大切だと思いますか。

●地域活動活発化意向

地域活動を活発にするために大切なこととしてあがったのは、「住民理解（地域住民の理解と協力）」で57.7%と半数を1超えました。次いで「活動活発化（町内会など地区の団体活動の活発化）」が45.1%「資金（活動資金）」が39.4%、「連帯（地域の連帯）」が33.8%などとなっています。

年齢別では、全体結果の1位の「住民理解」が50代後半と60代後半を除くすべての年代で50%以上の回答率で1位となりました。50代後半と60代後半は、全体結果2位の「活動活発化」が1位で25～39歳でも50%以上の回答率になっています。

一方、全体結果の「資金」は、30代後半で80%の高率になり、20代後半と40代後半でも約67%の高率になっています。

順位	項 目	数	%
1	住民理解	41	57.7
2	活動活発化	32	45.1
3	資金	28	39.4
4	連帯	24	33.8
5	町働きかけ	15	21.1
6	リーダー	13	18.3
6	情報	13	18.3
6	家族理解	13	18.3
9	仲間等	8	11.3
10	場所	7	9.9
11	研修交流	4	5.6
	無回答	1	1.4
	全 体	71	-

問 あなたは、ふだんの近所づきあいについてどう思いますか。

●近所づきあいの必要性

近所づきあいについては、「ぜひ必要」が64.8%で最も回答率が高くなりました。2位の「多少必要」が28.2%と合わせて『必要』とすると93.0%となり、大半の人が『必要』と認識しています。

一方、『関わりたくない』（できれば関わりたくない+関わりたくない）はわずか5.6%でした。

順位	項 目	数	%
1	ぜひ必要	46	64.8
2	多少必要	20	28.2
3	関わりたくない	3	4.2
4	できれば関わりたくない	1	1.4
	無回答	1	1.4
	合 計	71	100.0

問 あなたは、地域で助け合い支えあって生活するために一番重要なことは何だと思いますか。

地域で助け合い支えあって生活する（地域福祉社会）ために重要なこととして1位にあがったのは「人間関係」で66.2%となり、「連携（家族・地域・行政の連携）」が31.0%で2位と、具体的手段よりも“人と人とのつながり”が重視されていることがわかります。

3位以下は回答率がかなり下がり、「福祉施策(行政の福祉施策の充実)」が16.9%、「家族の協力（家庭内の話しあいと協力）」と「町内会（町内会の活動）」が15.5%、「情報提供（情報の提供・案内）」が14.1%、「相談体制（相談体制の充実）」が11.3%などとなっています。

●地域福祉対策

年齢別ではすべての年齢で「人間関係」が1位となり、20代前半、30代前半では100%の回答率になりました。「連携」については、30代後半で80%の回答率となり、55～69歳でも40%前後の回答率となっています。「福祉施策」については当該年代でもある「70歳以上」で50%になりました。前段の地域活動活発化意向と考え合わせると、“人と人とのつながり”が最も重要視されていることになり、地域福祉社会づくりにあっては『人』がキーポイントになります。

順位	項目	数	%
1	人間関係	47	66.2
2	連携	22	31.0
3	福祉施策	12	16.9
4	家族の協力	11	15.5
4	町内会	11	15.5
6	情報提供	10	14.1
7	相談体制	8	11.3
8	施設等連携	6	8.5
9	福祉教育	2	2.8
10	住民団体活動	1	1.4
10	民間活動	1	1.4
10	生涯学習	1	1.4
	無回答	3	4.2
	合計	71	-

問 地域の人たちが安心して暮らせるように、あなた自身ができることは何ですか。

●地域社会参加手法

地域福祉活動としてできることとしてあげられた1位は「見守り声かけ」で29.6%となり、次いで「省資源・リサイクル」が21.1%、「町内会」が19.7%、「防犯（防犯活動）」が18.3%、「祭り・イベント支援」「話し相手」「地域生活への関心をもつ（地域での生活や福祉への関心をもつ）」が同率で16.9%、「緊急時連絡・避難（災害など緊急時の連絡・避難活動）」と「清掃草刈」が同率12.7%などの順となっています。

順位	項目	数	%
1	見守り声かけ	21	29.6
2	省資源・リサイクル	15	21.1
3	町内会	14	19.7
4	防犯	13	18.3
5	祭り・イベント支援	12	16.9
5	話し相手	12	16.9
5	地域生活への関心をもつ	12	16.9
8	緊急時連絡・避難	9	12.7
8	清掃草刈	9	12.7
10	子ども会	7	9.9
	無回答	1	1.4
	合計	71	-

問 あなたが高齢等で日常生活が不自由になったとき、地域で何をしてほしいですか。

困ったときに地域の助力を得たいことは、「手続き連絡（役場や保健・医療・福祉関係機関の手続きや連絡）」が50.7%でトップになり、次いで「災害緊急連絡避難（災害時や緊急時の

連絡・避難・誘導)」が46.5%、「相談相手」が29.6%、「声かけ」が28.2%、「買い物」が23.9%、「通院時付添い」と「一時預かり」が同率18.3%、「除排雪」が16.9%などの順となっています。

●希望する地域支援

年齢別では、65歳以上に着目すると、「手続き連絡」が75%以上、「災害時連絡避難」が約54%「声かけ」と「一時預かり」が同率約%となっています。

順位	項目	数	%
1	手続き連絡	36	50.7
2	災害緊急時連絡避難	33	56.5
3	相談相手	21	29.6
4	声かけ	20	28.2
5	買い物	17	23.9
6	通院時付添い	13	18.3
6	一時預かり	13	18.3
8	除排雪	12	16.9
9	話し相手	10	14.1
10	役場用足し	7	9.9
11	ごみ出し	3	4.2
11	庭雑草取り	3	4.2
13	何もしてほしくない	1	1.4
13	その他	1	1.4
	無回答	1	1.4
	合計	71	-

◎ 地域活動には住民の理解や町内会活動等の活性化が必要との回答や近所づきあいの必要性についても高い結果が出ており、地域福祉活動としてできることは見守りや声かえとの回答が多いことから、地域で支えあって暮らしていただけるようにとの思いが強いことがうかがえます。

地域で助け合って生活するためには、人と人とのつながりを重視しているや、困ったときの地域での手助けについても、近所の方々ができる支援の回答が多いことから、お互いに支えあったり助け合ったりできる人間関係の構築を図ることが大切です。

☆ 日常生活上の不安について

問 普段、あなたはどのような悩みや不安を感じていますか。

●日常生活上の不安

悩みや不安については、「老後」が38.0%で最も回答率が高く、次いで「家族の健康」が33.8%、「自分の健康」が31.0%、「仕事」と「年金」が同率23.9%、「生活費」が22.5%、「医療」と「貯蓄」が同率19.7%、「施設に入れるか（老後、自分か良い施設に入れるかどうか）」が8.5などとなっています。

順位	項目	数	%
1	老後	27	38.0
2	家族の健康	24	33.8
3	自分の健康	22	31.0
4	仕事	17	23.9
4	年金	17	23.9
6	生活費	16	22.5
7	医療	14	19.7
7	貯蓄	14	19.7
9	施設に入れるか	6	8.5

年齢別では、『健康』については65歳以上と40代、『老後』については50～64歳、『経済』

(年金、生活費、貯蓄)については30代後半で回答率が高くなっています。

全体としては20～40代を主に『経済』への不安が大きいようです。

一方、全体順位は4位ですが、29歳以下では「仕事」の不安が大きく、10代後半では「人間関係」が半数を超える回答率となり、若い年代は「仕事」や「進学」「人間関係」「生活費」への不安が大きい傾向にあります。

10	子育て	4	5.6
10	在宅サービス	4	5.6
10	人間関係	4	5.6
	無回答	3	4.2
	全 体	71	-

問 あなたの悩みや不安を誰に相談したいと思いますか。

●不安や悩みの相談相手

相談したい相手は「配偶者」との回答が47.9%で1位になり、次いで「両親」「兄弟姉妹」「友人・知人」が同率35.2%、「子ども・孫」が22.5%、「職場の人」が14.1%、「役場(役場・総合支所・シルバープラザ)」が9.9%、「医療機関施設(医療機関や福祉施設)」が8.5%などとなり、“家族”志向が強い結果となっています。

順位	項 目	数	%
1	配偶者	34	47.9
2	両親	25	35.2
2	兄弟姉妹	25	35.2
2	友人・知人	25	35.2
5	子ども・孫	16	22.5
6	職場の人	10	14.1
7	役場	7	9.9
8	医療機関施設	6	8.5
9	親せき	5	7.0
9	相談したくない	5	7.0
	無回答	3	4.2
	全 体	71	-

問 緊急にあなたが困ったとき、同居の家族以外で、近所に頼れる人はいますか。

●緊急時対応

緊急時に頼れる人は、「間近にいる(間近に頼れる人がいる)」が49.3%、「いない」が32.4%、「誰かいるが不安(誰か助けてくれると思うが不安はある)」が11.3%となっています。

「間近にいる」と「誰かいるが不安」を合わせて『いる』とすると60.6%になり、6割の人は緊急時、近所に頼れるという結果です。

順位	項 目	数	%
1	間近にいる	35	49.3
2	いない	23	32.4
3	誰かいるが不安	8	11.3
4	頼らない	0	-
	無回答	5	7.0
	合 計	71	100.0

年齢別では、65歳以上で「いない」との回答率が高く、70歳以上では「誰かいるが不安」が4人に1人となっており、地域福祉社会づくりや高齢者福祉、防災対応などの際は留意が必要と思われます。

◎ 現在の不安や悩みについては、老後や健康に関する回答が高いが、仕事や年金等生活基盤に関するものも多くありました。その悩み等の相談相手は配偶者や両親といった身内が多いようです。また、緊急時に身内以外に近くに頼れる人がいる方は比較的多いが、一方で頼れる人がいない、不安があるとの回答の多くは高齢者であることから、地域での生活を営むうえでの不安解消に向けた各種支援が必要と思われます。

☆ 障害者福祉について

問 あなたは、障がいのある人（児）について、身近に考えたことがありますか。

●障害者（児）への意識

身近に考えたことが「ある」人は40.8%ありました。次いで「少しある」が32.4%、「あまりない」が18.3%、「ない」が4.2%となりました。

「ある」と「少しある」を合わせて『ある』とすると、73.2%となり、およそ4人のうち3人は障がいのある人（児）について身近に考えていることとなります。

順位	項目	数	%
1	ある	29	40.8
2	少しある	23	32.4
3	あまりない	13	18.3
4	ない	3	4.2
	無回答	3	4.2
	合計	71	100.0

問 地域の人たちの障がいのある人（児）に対する理解度は、どの程度だと思いますか。

●障害者（児）への地域の理解度

地域の理解度は、「どちらともいえない」と「あまり理解ない」が同率28.2%で最も高くなり、次いで「ある程度理解」が25.4%となっています。「わからない」との回答は14.1%ありましたが「まったく理解ない」との回答はごくわずか（1.4%）でした。

また、「かなり理解している」は回答がありませんでした。

順位	項目	数	%
1	どちらともいえない	20	28.2
1	あまり理解ない	20	28.2
3	ある程度理解	18	25.4
4	わからない	10	14.1
5	まったく理解ない	1	1.4
	無回答	2	2.8
	合計	71	100.0

問 障がいのある人（児）が地域で自立して生活することについて、あなたはどのように思いますか。

●障害者（児）の自立生活

地域で自立して生活していくことについては、「自然なことだが難しい（それが普通で自然なことだが、難しいと思う）」との回答が3.2%、「自然なこと」との回答は14.1%となり、考え方としては“自然”だが、現実的には難しいと考えている、という結果になっています。

順位	項目	数	%
1	自然なことだが難しい	52	73.2
2	自然なこと	10	14.1
3	わからない	7	9.9
	無回答	2	2.8
	合計	71	100.0

問 障がいのある人（児）が地域で自立して生活しようとする場合、あなたは協力したいと思いますか。

●障害者（児）の自立生活への協力度

障がいのある人（児）が地域で自立して生活する場合の協力度を尋ねました。その結果、「協力」との回答が36.6%で最も高い割合となり、次いで「誰もいなければ協力」が32.4%、「わからない」が25.4%となり、「協力できない」との回答はわずか2.8%でした。

順位	項目	数	%
1	協力	26	36.6
2	誰もいなければ協力	23	32.4
3	わからない	18	25.4
4	協力できない	2	2.8
	無回答	2	2.8
	合計	71	100.0

温度差はありますが、『協力』が約69%になり、全体として協力度は高いといえます。

次に、「社会福祉への関心度」との関わりを見ると、関心が「ある」人は「協力」「誰もいなければ協力」を多く選択し、「ない」人は「わからない」を多く選択しています。当然のことながら関心のある人は協力度も高くなります。

また、「近所づきあいの必要性」との関わりでは、「ぜひ必要」とする人は「協力」が半数弱となり、「多少必要」とする人も「誰もいなければ協力」を半数以上選択しています。1人しかいませんでしたが「できれば関わりたくない」と回答した人も「協力」を選択していますので、全体としては、近所づきあいの必要性のある、ないに関わらず「協力」するとの意向といえます。

「障害者（児）への地域の理解度」との関わりでは、地域の理解が「ある」「少しある」と回答した人は、「協力」「誰もいなければ協力」を多く選択しています。ここでも、理解「ある」と考えてる人は当然ですが協力度が高いということがわかります。

問 あなたは、障がいのある人（児）が障がいのない人（児）と一緒に働いたり、学習したりするためには、どのようなことが必要だと思いますか。

●障害者（児）への意識

障がいのある人（児）と一緒に働いたり、学習するために必要なこととしてトップにあげられたのは、「体制や環境を整える（障がい者（児）が住み慣れた地域でずっと生活できる体制や環境を整える）」で回答率は36.6%となりました。

次いで「理解を深める教育等（障がい者（児）への理解を深める教育や講習などを行う）」が22.5%、「設備や環境を整える（職場や学

順位	項目	数	%
1	体制や環境を整える	26	36.6
2	理解を深める教育等	16	22.5
3	設備や環境を整える	15	21.1
4	企業などの指導強化	5	7.0
5	同じように能力開発	4	5.6
6	助成金制度充実	2	2.8
	無回答	3	4.2
	合計	71	100.0

校で、障がい者（児）のための適切な設備や環境（バリアフリーや人員配置など）を整える）」が21.1%などとなっています。

一方、「企業などの指導強化（企業〈事業所〉などへ受け入れに対する指導を強める）」や「同じように能力開発（障がいのある無しにかかわらず能力開発をする）」「助成金制度充実（障がい者を受け入れた場合の補助金や助成金制度を充実させる）」は低い回答率となっています。

問 あなたは、障がいのある子どもたちの教育のあり方についてどう思いますか。

●障がいのある子どもの教育

障がいのある子どもたちへの教育については、「専門性高い教育（障がいの程度にあった専門性の高い教育が良い）」との回答が56.3%で1位になり、2位は「可能な限り普通学級で（可能な限り普通学級での教育が良い）」が28.2%となりました。

以下、「わからない」や「普通学級で（障

順位	項目	数	%
1	専門性高い教育	40	56.3
2	可能な限り普通学級で	20	28.2
3	わからない	5	7.0
4	普通学級で	4	5.6
	無回答	2	2.8
	合計	71	100.0

がいの有無に関わらず普通学級での教育が良い）」は低い回答率となっています。

回答者は障がいのある人（児）が身近にいない人が多い、年齢が高いという属性にありますが、「無回答」は極めて少なく、回答者は意識を高めて回答していると考えられます。

◎ 障害者が身近にいるいないに関わらず障害者への意識は高いが、地域の人たちの理解度はあまり高いとはいえません。地域での自立生活に関しては自然なことと思っており、地域生活の協力度も高い意識を持っています。

また、就労や教育に関しては、体制や環境整備、専門性の高い教育との回答が多いことから、さらなるバリアフリー化や専門教育の推進が求められています。

☆ 社会福祉施策について

問 今後、女性・高齢者・障がいのある人（児）などが社会のあらゆる分野でもっと平等になるために、あなたが最も重要だと思うことは何ですか。

最も重要だと思っていることは、次のような結果になっています。

- ① 性や高齢者、障がいのある人を取り巻くさまざまな偏見、固定的な社会通念、慣習しきたりを改める／「偏見や社会通念慣習をなくす」・・・43.7%
- ② 女性や高齢者、障がいのある人の就業、社会参加を支援する施設やサービスを充実するとともに、企業や地域が理解を深め積極的に対応する／「支援施設やサービスの充実」・・・43.7%
- ③ 女性や高齢者、障がいのある人自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなどして、積極的に能力を高める／「技術習得などの能力向上」・・・35.2%
- ④ 家庭や学校、職場、地域などで男女共同参画、高齢者、障がいのある人（児）などについての理解と認識を深め、交流の機会を増やす／「ノーマライゼーション交流」・・・33.8%
- ⑤ 法律や制度上での見直しを行い、差別につながるものを改める
／「法律や制度の見直し」・・・31.0%
- ⑥ 家庭や学校、職場、地域などで、人権についての理解と認識を深める
／「人権意識向上」・・・21.1%
- ⑦ 行政機関や企業、地域社会などでの重要な役職に、積極的に女性や障がいのある人を登用する／「積極的な登用」・・・15.5%

「偏見や社会通念慣習をなくす」と「施設支援やサービスの充実」がともに43.7%と高い回答率となりました。「偏見や社会通念慣習をなくす」は、4位の「ノーマライゼーション交流」と6位の「人権意識の向上」、7位の「積極的な登用」と連動しますので、全体としては『ノーマライゼーションの考え方の普及』が最も重要と思われます。

年齢別にみると、「偏見や社会通念慣習をなくす」は10代後半、20～34歳、40代前半、65歳以上で1位となり、中でも20代後半は83.3%の高率になりました。

「支援施設やサービスの充実」は30代、50代後半、60代後半、70歳以上で1位になり、30代前半では80%と高い回答率になっています。

問 あなたは、児童（18歳未満の子ども）を育てていくうえで大切なことは何だと思いますか。

次世代育成で大切なこととして1位にあがったのは「心と体の健康」で回答率は62.0%となり、次いで「家庭教育（家庭でのしつけ・教育）」が52.1%、「友だちづきあい」が32.4%、「学校教育（特別支援教育含む）」が21.1%などとなっています。

●次世代育成支援対策

順位	項目	数	%	順位	項目	数	%
1	心と体の健康	44	62.0	14	保健・療育・医療	2	2.8
2	家庭教育	37	52.1	14	非行や犯罪防止	2	2.8
3	友だちづきあい	23	32.4	14	健全育成団体	2	2.8
4	学校教育	15	21.1	14	子どもの相談窓口	2	2.8
5	見守り声かけ	10	14.1	18	民生・児童委員	1	1.4
6	保護者の教育	9	12.7	18	保育園・幼稚園	1	1.4
6	家族の理解協力	9	12.7	18	教育委員会	1	1.4
8	いじめや不登校防止	8	11.3	18	各種体験学習交流	1	1.4
9	子ども虐待防止	7	9.9	18	子ども会	1	1.4
9	社教スポーツ	7	9.9	18	特になし	1	1.4
11	学力向上	6	8.5	18	その他	1	1.4
11	役場等との連携	6	8.5		無回答	3	4.2
13	保護者の相談窓口	3	4.2		全 体	71	-

全体として『学力』や次世代育成支援のための『施設』『サービス』より、『健康』『人間関係』が主になっており留意する必要があります。

問 あなたは、障がいのある人（児）が地域で生活していくうえで大切なことは何だと思いませんか。

障がいのある人（児）が地域で生活していくうえで大切なこととして1位にあがったのは、「家族の協力（家族の協力・看護・介護）」で回答率は43.7%となりました。2位は「役場等との連携（役場や福祉施設・社会福祉協議会・医療機関等との連携）」と「見守り声かけ（地域住民の理解と見守り・声かけ・話し相手）」で同率36.6%、3位は「仕事・自立」28.2%、4位は「生きがい」26.8%、5位は「健康管理」22.5%などの順となりました。

●障害者（児）自立生活対策

順位	項目	数	%	順位	項目	数	%
1	家族の協力	31	43.7	13	教育・療育	3	4.2
2	役場等との連携	26	36.6	13	医療機関	3	4.2
2	見守り声かけ	26	36.6	13	除排雪・屋根の雪下ろし	3	4.2
4	仕事・自立	20	28.2	16	民生・児童委員の活動	2	2.8
5	生きがい	19	26.8	16	情報提供	2	2.8
6	健康管理	16	22.5	16	福祉教育	2	2.8
7	災害時、緊急時の支援	9	12.7	19	生涯学習	1	1.4
8	福祉施設	7	9.9	19	町内会活動	1	1.4
8	住宅の確保	7	9.9	19	各種住民団体活動	1	1.4
10	バリアフリー	6	8.5	19	その他	1	1.4
10	各種交流	6	8.5		無回答	3	4.2
12	相談体制	5	7.0		全 体	71	-

全体としては、施設や具体的なサービスというより『家族』のウエイトが高く、障がいのあ

る人を対象とした調査の結果とは異なる傾向がみられます。（障がいのある人対象調査（障害者計画アンケート）では具体的なサービスや施設、教育・訓練等への希望が多くみられました）

問 あなたは、高齢者が地域で生活していくうえで大切なことは何だと思いますか。

高齢者が地域で生活していくうえで大切なこととして 1 位にあがったのは「健康管理」で 53.5%となりました。次いで「家族の協力」が 40.8%、「生きがい」が 39.4%、「見守り声かけ（地域住民の理解と見守り・声かけ・話し相手）」が 38.0%、「役場等との連携（役場や福祉施設・社会福祉協議会・医療機関等との連携）」が 29.6%などの順となっています。

全体として、この質問でも『健康』『家族』が重視されています。

●高齢者の自立生活対策

順位	項目	数	%
1	健康管理	38	53.5
2	家族協力	29	40.8
3	生きがい	28	39.4
4	見守り声かけ	27	38.0
5	役場等との連携	21	29.6
6	福祉施設	12	16.9
7	医療機関	11	15.5
8	除排雪・屋根の雪下ろし	6	8.5
8	災害時・緊急時の支援	6	8.5
10	住宅の確保	4	5.6

順位	項目	数	%
10	相談体制	4	5.6
10	町内会活動	4	5.6
13	情報提供	2	2.8
13	社会教育・スポーツ	2	2.8
13	住民団体活動	2	2.8
16	バリアフリー	1	1.4
16	民生委員の活動	1	1.4
16	各種交流	1	1.4
16	その他	1	1.4
	無回答	3	4.2
	全 体	71	-

問 あなたは災害に備えて、高齢者、障がいのある人（児）、児童、妊娠している人、乳児がいる人などの災害弱者に対する対策として、特にどんなことに取り組むべきだと思いますか。

●災害弱者対策

いわゆる災害弱者（災害要援護者）対策としては、「避難誘導體制（災害時の避難・誘導體制の確立）」との回答率が66.2%で最も高くなり、次いで、「日頃からの協力体制（地域での日頃からの協力体制づくり）」が49.3%、「情報伝達方法（災害時の情報伝達方法を確立する）」と「生活救援体制（災害時の生活救援体制を確立する）」が同率42.3%、「緊急システム」が26.8%、「ボランティア（ボランティアの受け入れ態勢の整備）」が19.7%、「防災知識普及」が16.9%などの順となりました。

順位	項目	数	%
1	避難誘導體制	47	66.2
2	日頃からの協力体制	35	49.3
3	情報伝達方法	30	42.3
3	生活救援体制	30	42.3
5	緊急通報システム	19	26.8
6	ボランティア	14	19.7
7	防災知識普及	12	16.9
8	定期的防災訓練	6	8.5
9	その他	2	2.8
	無回答	3	4.2
	全 体	71	-

問 限られた財源の中で、今後、あなたが特に重視していくべきだと思う分野は何ですか。

重視すべき分野は「高齢者福祉」との回答が 47.9%で最も多く、次いで、「低所得者福祉」

が 32.4%、「医療」が 26.8%、「教育就労体制」が 21.1%、「児童福祉」が 19.7%、「障害者福祉」が 11.3%、「健康づくり」が 7.0%などとなっています。

●保健福祉等の重点分野

全体に、回答者自身の環境から考えたと思われる回答傾向で、「親子孫」世帯の主に「女性」と高年代の「夫婦」世帯は「高齢者福祉」、児童がいると思われる中年代の「親子」世帯は「児童福祉」と「医療」といった傾向で、障がいのある人（児）や教育についてはウエイトが低くなっています。

順位	項目	数	%
1	高齢者福祉	34	47.9
2	低所得者福祉	23	32.4
3	医療	19	26.8
4	教育就労体制	15	21.1
5	児童福祉	14	19.7
6	障害者福祉	8	11.3
7	健康づくり	5	7.0
8	母子福祉	4	5.6
8	職業訓練	4	5.6
10	勤労者福祉	1	1.4
10	機能訓練	1	1.4
10	特にない	1	1.4
	無回答	3	4.2
	全 体	71	-

問 今後、八雲町が取り組むべき施策として、あなたは次のうちどれを優先すべきだと思いますか。

町が優先的に取り組むべき施策は、次のような結果になっています。

- ①「福祉施設（児童・高齢者・障がいのある人（児）など）を充実する」・・・35.2%
- ②「福祉や健康づくりを支える人材を育成する」・・・31.0%
- ③「町民がともに支えあう組織・仕組みづくりを進める」・・・28.2%
- ④「職業紹介、働くための訓練を充実する」・・・23.9%
- ⑤「安全に安心して暮らせる住宅づくりを進める」・・・21.1%
- ⑥「健康診断・検診などを充実する」・・・16.9%
- ⑦「福祉や保健についての情報提供を充実する」・・・15.5%
- ⑧「身近なところでの相談窓口を充実する」・・・14.1%
- ⑧「介護予防、生活習慣病予防などを進める」・・・14.1%
- ⑩「学校での福祉教育を充実する」・・・11.3%
- ⑪「在宅サービスを充実する」・・・9.9%
- ⑪「健康診断や訪問指導などを充実する」・・・9.9%

町が優先的に取り組むべき最上位の保健福祉施策は、「福祉施設を充実する」ことがあげられています。町内にはたくさんの施設がありますが、まだ、入所や利用したい施設が不足していることの表れと思われることから、ニーズを把握し整備に向け検討する必要があります。

次に、「福祉や健康づくりを支える人材を育成する」ことがあげられ、保健福祉を担う人材やボランティアの育成が望まれます。

また、「住民がともに支えあう組織・仕組みづくりを進める」も上位にあげられており、地域福祉に向けた住民同士の協力や連携を進めることも必要です。

◎ 次世代育成で大切なものは、心と身体の健康、家庭教育、友達づきあいとの回答が多く、人間関係が大切であり、学力や次世代育成のための施設やサービス要望は低い傾向にあります。

また、青少年の健全育成への関心度は決して高くはないため、地域活動を通して高める必要があります。

高齢者や障害者の地域生活では、健康管理、家族の協力、関係機関との連携、生きがい、見守りや声かけ等が必要との回答が多く寄せられています。健康管理に向けた施策はもちろんですが、地域で助け合い協力し合ってできることから、地域住民の連携、協力体制の確立が大切です。

災害弱者に対する対策としての、避難誘導體制等確立のニーズが高いことから、各町内会が取り組みを進めている「安心ほっとネット」の中での構築が望まれます。

今後取り組むべき施策では福祉施設の充実や福祉や健康を支える人材育成、町民が協力し合う組織仕組みづくりとの回答が多く寄せられており、施設整備やボランティア等の育成、地域活動の活性化が必要と思われまます。

※ 今回熊石地域住民を含め実施したアンケートの解答者数は少なかったものの、全体的傾向は第1期計画策定時のアンケート結果とほぼ同様となっていることから、熊石地域住民の考え方も同じであるといえます。

社会福祉は「自助」「共助」「公助」で成り立っていますが、「共助」を担うものが地域福祉活動です。

アンケートの中で、「見守りや声かけ」が必要とされる支援や各自ができる支援の上位にあげられており、少子高齢化社会での青少年健全育成や高齢者等の在宅生活において「見守りや声かけ」が大切であるといえます。

また、福祉への関心を持ち行動することが高齢者や障がい者への支援につながり、住民活動にもなることから、地域福祉への理解を深める仕組みづくりが必要といえます。

これらのことから、地域福祉活動を推進するにあたっては、第一に地域の人々の理解と協力を得ながら、地域が連帯することが大切です。そのためには、現在、各町内会が取り組んでいる安心ほっとネットの更なる充実や、未実施町内会への要請や支援、ふれあいサロン実施町内会の拡大などが必要といえます。